

令和3年度 下呂市公営企業会計決算審査意見書

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

令和4年8月19日

下呂市監査委員

監査第 30 号
令和 4 年 8 月 19 日

下呂市長 山 内 登 様

下呂市監査委員 都 竹 基 己
下呂市監査委員 今 井 能 和

令和 3 年度下呂市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度の下呂市水道事業会計、下呂市下水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計及び下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	下呂市監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施手続	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果	1
	決算の概要	2
	第1節 下呂市水道事業会計	
1	業務の概要	2
(1)	業務状況について	2
(2)	労働生産性について	5
2	予算執行状況	5
(1)	収益的収入及び支出について	5
(2)	資本的収入及び支出について	6
3	経営成績	7
(1)	営業収益及び営業費用について	7
(2)	営業外収益及び営業外費用について	7
(3)	特別利益及び特別損失について	8
(4)	不納欠損について	8
(5)	供給単価及び給水原価について	8
(6)	収支比率について	9
(7)	収支について	10
4	財政状態	10
(1)	資産について	10
(2)	負債について	10
(3)	資本について	11
(4)	財務比率について	11
5	むすび	12
	第2節 下呂市下水道事業会計	
1	業務の概要	13
(1)	業務状況について	13

(2) 労働生産性について	-----	1 4
2 予算執行状況	-----	1 4
(1) 収益的収入及び支出について	-----	1 4
(2) 資本的収入及び支出について	-----	1 5
3 経営成績	-----	1 6
(1) 営業収益及び営業費用について	-----	1 6
(2) 営業外収益及び営業外費用について	-----	1 7
(3) 特別利益及び特別損失について	-----	1 7
(4) 不納欠損について	-----	1 7
(5) 使用料単価及び汚水処理原価について	-----	1 7
(6) 収支比率について	-----	1 8
(7) 収支について	-----	1 8
4 財政状態	-----	1 9
(1) 資産について	-----	1 9
(2) 負債について	-----	1 9
(3) 資本について	-----	1 9
(4) 財務比率について	-----	2 0
5 むすび	-----	2 1

第3節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要	-----	2 2
(1) 業務状況について	-----	2 2
(2) 労働生産性について	-----	2 2
2 予算執行状況	-----	2 3
(1) 収益的収入及び支出について	-----	2 3
(2) 資本的収入及び支出について	-----	2 3
3 経営成績	-----	2 4
(1) 営業収益及び営業費用について	-----	2 4
(2) 営業外収益及び営業外費用について	-----	2 4
(3) 特別利益及び特別損失について	-----	2 4
(4) 収支比率について	-----	2 4
(5) 収支について	-----	2 5
4 財政状態	-----	2 5
(1) 資産について	-----	2 5
(2) 負債について	-----	2 6
(3) 資本について	-----	2 6

(4) 財務比率について	-----	26
5 むすび	-----	28

第4節 下呂市立金山病院事業会計

1 業務の概要	-----	29
(1) 業務状況について	-----	29
(2) 診療科別入院・外来患者数について	-----	30
2 予算執行状況	-----	31
(1) 収益的収入及び支出について	-----	31
(2) 資本的収入及び支出について	-----	32
3 経営成績	-----	33
(1) 医業収益及び医業費用について	-----	33
(2) 医業外収益及び医業外費用について	-----	34
(3) 特別利益及び特別損失について	-----	34
(4) 不納欠損について	-----	34
(5) 収支について	-----	34
4 財政状態	-----	35
(1) 資産について	-----	35
(2) 負債について	-----	35
(3) 資本について	-----	35
(4) 財務比率について	-----	35
5 むすび	-----	37
決算審査資料	-----	38

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
 また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、
 金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」・・・該当する数値のない場合
 - (3) 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - (4) 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

令和3年度 下呂市公営企業会計決算審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠

令和3年度下呂市公営企業会計決算に対する決算審査は下呂市監査基準（令和2年下呂市監査委員告示第4号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項に基づいた決算審査

第3 審査の対象

令和3年度下呂市水道事業会計決算

令和3年度下呂市下水道事業会計決算

令和3年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

令和3年度下呂市立金山病院事業会計決算

第4 審査の着眼点

審査に付された公営企業会計の歳入歳出決算書関係書類が法令に適合し、かつその関係諸表の計数が正確であるか、また公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかを主眼とした。

第5 審査の主な実施手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等審査手続を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

下呂市役所下呂庁舎他

(2) 実施日程

令和4年6月30日から令和4年7月15日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当事業の当年度の経営状況及び当年度末現在の財務状態を適正に表示されているものと認められた。

決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

第1節 下呂市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の給水人口は、30,198人（うち上水道区域6,128人）となり、前年度と比べ683人減少し、給水件数は13,163件（うち上水道区域3,027件）となり、前年度と比べ38件減少した。給水量は4,232,919 m³（うち上水道区域1,536,047 m³）となり、前年度と比べ37,951 m³減少した。

なお、令和元年度より、簡易水道事業が水道事業会計に統合された。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 給水の状況

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				うち上水道	うち上水道	うち上水道
行政区域内人口	人	32,892	32,249	31,660	31,090	30,381
給水区域内人口	人	6,620	6,497	31,660	31,090	30,381
				6,410	6,271	6,159
給水人口	人	6,587	6,465	31,427	30,881	30,198
				6,374	6,237	6,128
給水件数	件	3,099	3,077	13,208	13,201	13,163
				3,043	3,041	3,027
給水量	m ³	1,843,751	1,832,928	4,560,523	4,270,870	4,232,919
				1,828,791	1,532,282	1,536,047
1日平均給水量	m ³	5,051	5,022	12,460	11,701	11,597
				4,997	4,198	4,208
1日1人平均給水量	リットル	767	777	396	379	384
				784	673	687
配水量	m ³	2,439,195	2,491,762	6,677,438	6,443,466	6,436,315
				2,538,566	2,294,133	2,239,579
1日平均配水量	m ³	6,683	6,827	18,244	17,653	17,634
				6,936	6,285	6,136
1日最大配水量	m ³	8,322	8,595	21,307	22,454	23,573
				8,576	7,975	7,620
1日1人最大配水量	リットル	1,263	1,329	678	727	781
				1,345	1,279	1,243
有収水量	m ³	1,830,459	1,822,938	4,519,548	4,233,725	4,195,607
				1,820,252	1,525,516	1,528,653
1日平均有収水量	m ³	5,015	4,994	12,348	11,599	11,495
				4,973	4,179	4,188
有収率	%	75.04	73.16	67.68	65.71	65.19
				71.70	66.50	68.26

イ. 口径別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
				うち上水道	うち上水道	うち上水道
φ 13	件数	2,786	2,763	12,168	12,159	12,120
				2,731	2,729	2,716
	有収水量	578,200	551,907	2,623,787	2,693,568	2,637,392
				529,986	543,022	528,715
φ 20	件数	140	141	559	563	564
				141	141	142
	有収水量	84,507	85,611	205,384	202,301	204,709
				75,594	71,956	75,272
φ 25	件数	86	85	212	214	217
				85	86	86
	有収水量	146,223	145,361	255,000	205,263	203,747
				161,618	118,775	120,815
φ 30	件数	30	31	72	70	70
				31	29	29
	有収水量	78,268	73,601	127,578	109,283	110,650
				81,000	61,554	64,560
φ 40	件数	27	27	124	122	120
				28	28	27
	有収水量	246,360	228,032	432,019	353,670	368,903
				215,063	173,563	186,201
φ 50	件数	29	28	64	64	63
				26	27	26
	有収水量	487,905	529,624	601,338	444,617	435,264
				535,514	381,227	368,745
φ 75	件数	1	2	9	9	9
				1	1	1
	有収水量	208,996	208,802	274,442	225,023	234,942
				221,477	175,419	184,345
合計	件数	3,099	3,077	13,208	13,201	13,163
				3,043	3,041	3,027
	有収水量	1,830,459	1,822,938	4,519,548	4,233,725	4,195,607
				1,820,252	1,525,516	1,528,653

ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
				うち上水道	うち上水道	うち上水道
一般家庭用	件数	2,431	2,407	11,558 2,378	11,554 2,377	11,515 2,374
	有収水量	601,509	580,352	2,701,705 557,325	2,771,795 573,796	2,723,566 569,557
官公署用	件数	96	97	280 97	276 96	274 93
	有収水量	38,111	39,799	141,149 32,179	130,933 22,479	133,062 22,358
学校用	件数	4	4	32 3	32 3	32 3
	有収水量	6,057	5,772	41,160 4,900	38,706 4,372	39,586 4,792
営業用	件数	362	367	886 365	886 365	889 361
	有収水量	199,249	191,684	451,772 179,671	437,660 170,574	436,176 164,799
旅館 保養所用	件数	70	69	104 68	105 69	103 67
	有収水量	952,350	970,335	1,068,985 1,014,308	750,870 723,741	760,378 732,548
公衆浴場用	件数	3	3	4 3	4 3	3 3
	有収水量	7,818	7,999	7,073 6,950	5,237 5,157	7,639 7,352
工場用	件数	10	11	57 10	57 10	58 10
	有収水量	4,237	5,200	48,059 5,334	40,866 4,298	38,437 4,816
その他	件数	123	119	287 119	287 118	289 116
	有収水量	21,128	21,797	59,645 19,585	57,658 21,099	56,763 22,431
合計	件数	3,099	3,077	13,208 3,043	13,201 3,041	13,163 3,027
	有収水量	1,830,459	1,822,938	4,519,548 1,820,252	4,233,725 1,525,516	4,195,607 1,528,653

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			上水道	簡易水道	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
職員数(人)	4	4	4	5	4	5	4	5
職員1人当たり 給水人口(人)	1,647	1,616	1,594	5,011	1,559	4,929	1,532	4,814
職員1人当たり 有収水量(m ³)	457,615	455,735	455,063	539,859	381,379	541,642	382,163	533,391
職員1人当たり 営業収益(千円)	59,707	59,472	59,434	77,643	51,198	77,797	51,197	76,927

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員1人当たり有収水量は、上水道事業が382,163 m³、簡易水道事業が533,391 m³であり、前年度と比較すると上水道事業は784 m³増加し、簡易水道事業は8,251 m³減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は8億6,680万9,011円で、予算額8億9,564万6千円に対し、2,883万6,989円の減となっている。収益的収入の内訳は、営業収益6億4,816万9,401円(構成比74.8%)、営業外収益2億1,863万9,610円(構成比25.2%)である。前年度と比較すると、4,673万8,965円の減となっているが、これは主に、一般会計からの補助金が1,328万2千円増となったものの、長期前受金戻入が5,526万394円減少したことにより、営業外収益が4,195万4,647円減少したことなどによる。

収益的支出の決算額は12億5,367万8,193円で、予算額12億6,087万5千円に対し、719万6,807円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用11億9,547万8,794円(構成比95.4%)、営業外費用5,819万9,399円(構成比4.6%)で、前年度と比較すると、130万2,531円の増となっているが、これは主に、その他特別損失779万円の皆減及び営業外費用3,712万5,354円が減となったものの、委託料の増などにより、営業費用が4,621万7,885円増加したことなどによる。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	令和2年度決算額(C)	対前年度決算増減(B-C)
水道事業収益	895,646,000	866,809,011	△ 28,836,989	913,547,976	△ 46,738,965
営業収益	641,596,000	648,169,401	6,573,401	652,953,719	△ 4,784,318
営業外収益	254,050,000	218,639,610	△ 35,410,390	260,594,257	△ 41,954,647

◆支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	令和2年度 決算額(C)	対前年度 決算増減(B-C)
水道事業費用	1,260,875,000	1,253,678,193	7,196,807	1,252,375,662	1,302,531
営業費用	1,186,994,000	1,195,478,794	△8,484,794	1,149,260,909	46,217,885
営業外費用	58,481,000	58,199,399	281,601	95,324,753	△37,125,354
特別損失	0	0	0	7,790,000	△7,790,000
予備費	15,400,000	0	15,400,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は3億5,574万3,989円で、予算額3億5,968万1千円に対し、393万7,011円の減となっている。資本的収入の主な内訳は、企業債920万円(構成比2.6%)、負担金3億3,697万3,989円(構成比94.7%)、分担金957万円(構成比2.7%)である。資本的収入を前年度と比較すると、1億6,988万3,104円の増となっている。これは主に、負担金が1億6,154万1,104円の増及び企業債が920万円の皆増となったためである。

資本的支出の決算額は5億2,177万9,905円(翌年度繰越額9,963万2,420円)で、予算額6億5,614万7千円に対し、3,473万4,675円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費1億4,660万4,889円(構成比28.1%)と企業債償還金3億7,517万5,016円(構成比71.9%)である。資本的支出を前年度と比較すると、4,019万7,589円の増となっている。これは、施設整備工事などの増より建設改良費が2,849万6,119円、企業債償還金が1,170万1,470円とそれぞれ増加したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億6,603万5,916円は、消費税資本的収支調整額1,242万299円及び過年度分損益勘定留保資金1億5,361万5,617円で補てんされている。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算 額の増減(B-A)	令和2年度 決算額(C)	対前年度 決算増減(B-C)
資本的収入	359,681,000	355,743,989	△3,937,011	185,860,885	169,883,104
企業債	11,100,000	9,200,000	△1,900,000	0	9,200,000
負担金	336,984,000	336,973,989	△10,011	175,432,885	161,541,104
国庫補助金	3,677,000	0	△3,677,000	0	0
分担金	7,920,000	9,570,000	1,650,000	10,428,000	△858,000

◆支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	令和2年度 決算額(D)	対前年度 決算増減(B-D)
資本的支出	656,147,000	521,779,905	99,632,420	34,734,675	481,582,316	40,197,589
建設改良費	280,971,000	146,604,889	99,632,420	34,733,691	118,108,770	28,496,119
企業債償還金	375,176,000	375,175,016	0	984	363,473,546	11,701,470

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表1のとおりである。当年度の経営収支は、総収益8億1,029万3,387円に対し、総費用12億778万8,682円で、差引き3億9,749万5,295円が当年度純損失となっている。

過去5年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益	262,219,525	261,872,498	888,022,261	854,588,127	810,293,387
総 費 用	260,409,444	264,442,359	1,185,344,866	1,195,014,367	1,207,788,682
差 引 額	1,810,081	△ 2,569,861	△ 297,322,605	△ 340,426,240	△ 397,495,295

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は5億8,942万5,933円で、総収益の72.7%である。営業収益の内訳は、給水収益5億8,843万6,833円とその他営業収益98万9,100円である。営業収益を前年度と比較すると、435万2,919円の減となっている。これは主に、旅館保養所の使用水量が微増したものの、特に簡易水道区域において、人口減少に伴う一般家庭での給水件数及び給水量の減などにより、給水収益が減少したためである。

営業費用は11億5,217万2,149円で、総費用の95.4%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費2億4,521万9,264円、配水及び給水費8,766万8,668円、総係費1億7,709万2,457円、減価償却費6億1,832万899円、資産減耗費2,387万861円である。営業費用を前年度と比較すると、3,701万924円の増となっている。これは主に、施設管理業務や包括業務などの委託料の増により、原水及び浄水費が3,052万5,954円、配水及び給水費が2,603万6,855円、総係費が3,011万123円とそれぞれ増加したためである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は2億2,086万7,454円で、総収益の27.3%である。営業外収益の内訳は、受取利息60万8千円、長期前受金戻入1億7,390万5,284円、貸倒引当金戻入益110万3,468円、雑収益251万702円、県補助金32万8千円及び一般会計補助金4,241万2千円である。営業外収益を前年度と比較すると、3,994万1,821円の減となっているが、これは主に、雑収益が125万7,976円及び一般会計補助金が1,328万2千円の増、県補助金が32万8千円の皆増となったものの、長期前受金戻入が5,526万394円減少したためである。

営業外費用は5,561万6,533円で、総費用の4.6%である。営業外費用の内訳は、支払利息5,487万5,464円と雑支出74万1,069円である。営業外費用を前年度と比較すると、1,644万6,609円の減となっている。これは主に、企業債に係る支払利息が843万8,584円、雑支出が800万8,025円とそれぞれ減少したことによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はない。特別損失を前年度と比較すると、779万円皆減している。これは、前年度において、過年度実施調査設計に係る本体工事について、その実施を断念した754万7千円などを計上したためである。

(4) 不納欠損について

過去2年間の不納欠損額は次のとおりである。

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
		上水道	簡易水道	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
水道料金	件数	14		17		3	
		3	11	12	5	9	△6
	金額 (円)	318,107		439,923		121,816	
		157,308	160,799	411,519	28,404	254,211	△132,395

当年度の不納欠損は43万9,923円で、前年度と比べ12万1,816円の増となっている。なお、不納欠損理由は、下呂市債権管理条例第16条規定の徴収停止後の期間経過による債権放棄などである。

(5) 供給単価及び給水原価について

当年度の上水道事業について、給水収益は2億448万3,358円で、これを年間総有収水量1,528,653m³で除すると、1m³当たりの供給単価は133円77銭となる。一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額2億9,386万9,010円から長期前受金戻入2,121万1,691円を控除した額2億7,265万7,319円を年間総有収水量1,528,653m³で除すると、1m³当たり178円36銭になり、差引き44円59銭の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は26銭の減、給水原価は1円93銭の増となっている。また、給水原価が増となった要因は、委託料などの増により計算の分子となる営業費用が増加したためである。

簡易水道事業について、給水収益は3億8,395万3,475円で、これを年間総有収水量2,666,954m³で除すると、1m³当たりの供給単価は143円97銭となる。一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額9億1,391万9,672円から長期前受金戻入1億5,269万3,593円を控除した額7億6,122万6,079円を年間総有収水量2,666,954m³で除すると、1m³当たり285円43銭になり、差引き141円46銭の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は59銭の増、給水原価は31円05銭の増となっている。給水原価が増となった要因は、委託料などの増により計算の分子となる営業費用が増加したためである。

料金回収率は、給水に係る経費が、どの程度給水収益で賄えているかを示すものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。当年度の料金回収率は、上水道が75.0%で簡易水道が50.4%となっており、特に簡易水道では一般会計からの繰入金などにより費用が賄われている。

過去5年間の供給単価・給水原価及び料金回収率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			上水道	簡易水道	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
1 m ³ 当たり供給単価	130.36	130.36	130.44	143.55	134.03	143.38	133.77	143.97
1 m ³ 当たり給水原価	129.98	133.34	147.54	248.58	176.43	254.38	178.36	285.43
差引	0.38	△2.98	△17.10	△105.03	△42.4	△111	△44.59	△141.46
料金回収率	100.3	97.8	88.4	57.7	76.0	56.4	75.0	50.4

注1：1 m³当たり供給単価 [給水収益 ÷ 年間総有収水量]

2：1 m³当たり給水原価 [(営業費用+営業外費用-長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量]

3：料金回収率 [供給単価 ÷ 給水原価 × 100]

(6) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			上水道	簡易水道	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
総収支比率 (総収益対総費用比率)	100.7	99.0	90.1	70.0	78.3	69.3	77.5	63.7
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	97.8	95.1	86.2	47.3	74.1	46.4	73.0	44.1

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。また、営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。

上水道事業について前年度と比較すると、総収支比率は0.8ポイント低下し77.5%となり、営業収支比率は1.1ポイント低下し73.0%となっている。営業収支比率が低下した主な要因は、営業収益は2,098円の減と前年度と比べほぼ横ばいとなったが、浄水場施設管理委託料などの委託料の増により営業費用が431万656円増加したためである。

簡易水道事業の総収支比率は5.6ポイント低下し63.7%、営業収支比率は2.3ポイント低下し44.1%となった。営業収支比率が低下した主な要因は、前年度と比べ使用水量の減に伴い、営業収益が435万821円の減となったものの、施設業務委託料などの委託料の増により営業費用が3,270万268円増加したためである。

(7) 収支について

営業収益 5 億 8,942 万 5,933 円から営業費用 11 億 5,217 万 2,149 円を差し引いた 5 億 6,274 万 6,216 円が、営業損失である。営業損失に営業外収益 2 億 2,086 万 7,454 円を加え、営業外費用 5,561 万 6,533 円を差し引いた 3 億 9,749 万 5,295 円が経常損失である。特別利益、特別損失はないため、当年度純損失は経常損失と同額の 3 億 9,749 万 5,295 円となる。当年度純損失に前年度繰越欠損金 5 億 5,634 万 1,604 円を加えると、当年度未処理欠損金は 9 億 5,383 万 6,899 円となる。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 2 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 119 億 1,398 万 3,775 円である。この内訳は、固定資産 107 億 9,279 万 5,161 円 (90.6%)、流動資産 11 億 2,118 万 8,614 円 (9.4%) である。固定資産を前年度と比較すると、5 億 889 万 2,220 円の減となっているが、これは、建設仮勘定が 1,499 万円増加したものの、構築物が 4 億 5,510 万 7,119 円、機械及び装置が 5,628 万 2,872 円、建物が 1,075 万 5,129 円とそれぞれ減少したためである。流動資産を前年度と比較すると 1 億 420 万 5,133 円の減となっているが、これは主に、前払金が 1,756 万 300 円増加したものの、現金預金が 1 億 2,256 万 8,657 円減少したためである。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年		令和 2 年度		令和 3 年度	
			上水道	簡易水道	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
固定資産構成比率	78.8	76.5	89.8		90.2		90.6	
			74.3	95.8	73.1	97.1	72.2	98.1
流動資産構成比率	21.2	23.5	10.2		9.8		9.4	
			25.7	4.2	26.9	2.9	27.8	1.9

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合で両方の比率の合計は 100%となる。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率は前年度に比べ、0.4 ポイント上昇し 90.6%、流動資産構成比率は、0.4 ポイント低下し 9.4% となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 69 億 8,549 万 4,887 円で、主なものは、固定負債の企業債 29 億 2,266 万 1,939 円 (41.8%)、繰延収益の長期前受金のうち県補助金 19 億 9,071 万 2,690 円 (28.5%)、受贈財産評価額 8 億 9,137 万 6,738 円 (12.8%)、工事負担金 8 億 2,186 万 8,914 円 (11.8%)、国庫補助金 8 億 312 万 9,848 円 (11.5%)、流動負債の企業債が 3 億 6,490 万 8,453 円 (5.2%)

などである。負債総額を前年度と比較すると、5億4,763万7,058円の減となっている。これは主に、企業債の償還に係る固定負債3億5,573万7,755円の減、未払消費税1,153万3,600円の皆減などにより流動負債が3,160万5,008円減少したことなどによる。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は49億2,848万8,888円である。この内訳は資本金57億3,427万166円(116.3%)、資本剰余金1,480万8,514円(0.3%)、利益剰余金△8億2,058万9,792円(△16.6%)である。資本総額を前年度と比較すると、6,546万295円の減となっているが、これは主に、企業債返還金に充てられる一般会計からの繰入金である資本金が、3億3,203万5千円の増となったものの、剰余金が3億9,749万5,295円減となったためである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度の固定比率は、126.6%で前年度より2.6ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。また、当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は、238.8%で、前年度より5.8ポイント低下し、当座比率は226.7%で、前年度より9.8ポイント低下している。これらは主に、計算の分子となる流動資産のうち現金預金が1億2,256万8,657円減少し、また、計算の分母となる流動負債のうち企業債が1,023万7,261円の減、未払消費税が1,153万3,600円皆減したためである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率は71.5%で、前年度より1.7ポイント上昇している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年	
			上水道	簡易水道	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
固定比率	103.8	99.7	130.2		129.2		126.6	
			96.4	145.7	94.7	145.3	92.7	142.4
流動比率	1,156.8	1,702.1	293.0		244.6		238.8	
			1,480.6	100.3	1,281.9	60.1	1473.6	38.9
当座比率	1,145.0	1,685.7	288.9		236.5		226.7	
			1,467.1	97.7	1,270.7	52.6	1412.1	34.9
自己資本構成比率	75.9	76.7	68.9		69.8		71.5	
			77.0	65.8	77.2	66.8	77.9	68.9

注1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
 2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
 3：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
 4：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度末の給水状況について、前年度と比べると、給水人口は 2.2%減、給水件数は 0.3%減、給水量は 0.9%減となっており、それぞれ人口減少に伴い逓減傾向にある。また、有収水量の用途別給水状況において、構成比の 18.1%を占める旅館保養所用については、令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症の影響による下呂市への観光客の大幅な減少により、前年度と同様、感染症流行前と比べ減少は続いている。構成比の 64.9%を占める一般家庭用についても、人口減少により減少となっている。

次に経営成績をみると、当年度純損失は 3 億 9,749 万 5,295 円となっている。営業収益は、前年度比 0.73%減少し、営業費用は、前年度比 3.32%増加している。その結果、営業収支において、前年度比 4,136 万 3,843 円、7.9%増の営業損失が発生している。

今後の水需要の見通しは、旅館保養所用の需要について、新型コロナウイルス感染症が終息した後の観光客の増加により期待できるものの、人口減少に伴う給水件数の減少により、全体として厳しい状況が予想される。

当年度の上水道の料金回収率は 75.0%となっていることから、給水に必要な費用が水道料金で賄い切れていないことになる。簡易水道においては、水道管延長距離の長さ、高低差などから 1 m³当たり 143 円 97 銭の収入を得るために 285 円 43 銭の経費を要しているため、料金回収率が 50.4%となっており、給水に必要な費用が水道料金で到底、賄いきれていない。一般的には収入の確保が必要ということになるが、上水道においては、料金回収率の課題として、令和元年度まで 70%で推移してきた有収率が、令和 2 年度には 66.5%、令和 3 年度では 68.26%となった。有収率の低さは、管路の老朽化による漏水が主な原因とされていることから、「水道事業経営戦略」に掲げる管路の耐震化を含めた漏水対策による有収率の向上を最重要課題として、引き続き漏水調査等を進め、漏水箇所の早期修繕や計画的な更新を積極的に推進されるよう要望する。

簡易水道事業は給水区域が広く、経営条件の不利な地域が多いため、人口減少や施設利用率・有収率の低下などの課題を抱え、経営環境は、より一層厳しさを増すと考えられる。令和元年度より水道事業会計に統合されたことにより、経営成績や財務状態が明らかになることから、的確な経営計画を立て、経営改善に努められることを要望する。

給水人口の減少や節水機器の普及に伴う料金収入の減少、管路など施設の老朽化といった厳しい状況の中で、現在、料金体系や料金水準の見直しの検討が始まっている。水は、市民生活や観光をはじめとする経済活動などに欠かせないものであることから、料金改定の検討を進めるにあたっては、事業の現状や課題、経営改善の取り組み、将来の更新計画、明確な改定理由などについて、適切な時期に、市民に対して丁寧な説明を行い、十分な理解が得られるよう努力され、今後も、「安全で、おいしいといわれる下呂市の水」を安定供給し続けられるよう努められることを望むものである。

第2節 下呂市下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の処理区域内人口は26,550人で、前年度と比較して608人の減となった。また、水洗化人口は22,565人で、前年度と比較して256人の減となった。その結果、普及率は前年度と同率となり、水洗化率は1.0ポイント上昇した。

年間汚水処理水量は3,505,313 m³となり、前年度と比較して32,402 m³減少した。有収水量とは、処理水量のうち下水道使用料徴収の対象となった水量のことで、当該年度の年間有収水量は2,915,348 m³となり、前年度と比較して4,735 m³の増、有収率は0.9ポイント上昇した。これは、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により流行前の水準には達していないものの、前年度と比べて下呂市への観光客が微増となったことで、公共下水道事業区域において有収水量が増加したことなどにより有収率が改善した。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 業務実績

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口	人	31,660	31,090	30,381
供用開始区域内人口	人	27,602	27,158	26,550
水洗化人口	人	23,169	22,821	22,565
普及率	%	87.2	87.4	87.4
水洗化率	%	83.9	84.0	85.0
年間汚水総処理水量	m ³	3,607,412	3,537,715	3,505,313
年間有収水量	m ³	3,222,368	2,910,613	2,915,348
有収率	%	89.3	82.3	83.2

注1：普及率 [供用開始区域内人数 ÷ 行政区域内人数 × 100]

2：水洗化率 [水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100]

3：有収率 [年間有収水量 ÷ 年間汚水総処理水量 × 100]

イ. 用途別汚水処理状況

(単位：件・m³)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般家庭用	件数	8,367	8,455	8,480
	有収水量	2,009,074	2,075,698	2,050,981
官公署用	件数	131	130	131
	有収水量	80,774	71,368	73,854
学校用	件数	14	14	14
	有収水量	12,844	12,840	14,346
営業用	件数	623	624	633
	有収水量	363,363	348,426	336,739
旅館・保養所用	件数	58	60	59
	有収水量	670,250	316,957	348,521
工場用	件数	39	39	41
	有収水量	58,572	53,540	60,372
その他	件数	87	87	89
	有収水量	27,043	31,784	30,535
合計	件数	9,319	9,409	9,447
	有収水量	3,221,920	2,910,613	2,915,348

(2) 労働生産性について

労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度
職員数(人)	5	4
職員1人当たり 処理人口(人)	4,564	5,641
職員1人当たり 有収水量(m ³)	582,123	728,837
職員1人当たり 営業収益(千円)	95,003	119,402

注：職員1人当たり営業収益 [(営業収益－一般会計補助金) ÷ 職員数]

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員1人当たり有収水量は、728,837 m³であり、昨年度と比較すると146,714 m³増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は17億6,551万5,310円で、予算額17億6,295万5千円に対し、256万310円の増となっている。収益的収入の内訳は、営業収益6億3,931万6,810円（構成比36.2%）、営業外収益11億2,619万8,500円（構成比63.8%）である。収益的収入を前年度と比較すると、4億6,598万5,362円の減となっているが、これは主に、営業外収益が3億912万7,926円の増となったものの、営業収益が7億7,511万3,288円減少したことによる。

収益的支出の決算額は20億9,152万9,224円で、予算額21億9,588万2千円に対し、1億435万2,776円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用18億8,070万7,542円（構成比89.9%）、営業外費用2億342万1,682円（構成比9.7%）、特別損失740万円（構成比0.4%）である。収益的支出を前年度と比較すると1億5,265万3,964円の減となっているが、これは営業費用が2,602万3,733円、営業外費用が5,681万2,599円、特別損失が6,981万7,632円とそれぞれ減少したことによる。

◆収入

（単位：円 税込）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	令和2年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
下水道事業収益	1,762,955,000	1,765,515,310	2,560,310	2,231,500,672	△ 465,985,362
営業収益	633,788,000	639,316,810	5,528,810	1,414,430,098	△ 775,113,288
営業外収益	1,129,167,000	1,126,198,500	△ 2,968,500	817,070,574	309,127,926

◆支出

（単位：円 税込）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	令和2年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
下水道事業費用	2,195,882,000	2,091,529,224	104,352,776	2,244,183,188	△ 152,653,964
営業費用	1,923,984,000	1,880,707,542	43,276,458	1,906,731,275	△ 26,023,733
営業外費用	262,018,000	203,421,682	58,596,318	260,234,281	△ 56,812,599
特別損失	7,400,000	7,400,000	0	77,217,632	△ 69,817,632
予備費	2,480,000	0	2,480,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は8億3,162万5,392円で、予算額8億3,028万8千円に対し、133万7,392円の増となっている。資本的収入の主な内訳は、負担金8億2,170万5,940円（構成比98.8%）、分担金991万9,452円（構成比1.2%）である。資本的収入を前年度と比較すると、4億482万6,892円の増となっている。これは主に、一般会計等からの負担金が4億4,871万3,740円増加したことなどによる。

資本的支出の決算額は11億5,334万1,742円で、予算額11億5,338万4千円に対し、4万2,258円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、企業債償還金11億5,334万1,742円（構成比100.0%）である。資本的支出を前年度と比較すると5,334万5,692円の減となっている。これは主に、建設改良費5,459万9,910円が皆減となったことによる。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億2,171万6,350円は、過年度分損益勘定留保資金8,891万8,394円及び当年度分損益勘定留保資金2億3,279万7,956円で補てんされている。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	令和2年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
資本的収入	830,288,000	831,625,392	1,337,392	426,798,500	404,826,892
企業債	0	0	0	26,300,000	△ 26,300,000
負担金	820,691,000	821,705,940	1,014,940	372,992,200	448,713,740
分担金	9,597,000	9,919,452	322,452	10,506,300	△ 586,848
補助金	0	0	0	17,000,000	△ 17,000,000

◆支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	令和2年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
資本的支出	1,153,384,000	1,153,341,742	0	42,258	1,206,687,434	△ 53,345,692
建設改良費	40,000	0	0	40,000	54,599,910	△ 54,599,910
企業債償還金	1,153,344,000	1,153,341,742	0	2,258	1,152,087,524	1,254,218

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表3のとおりである。当年度の経営収支は、総収益17億1,786万6,159円に対し、総費用20億4,391万6,491円で、差引き3億2,605万332円が当年度純損失となっている。

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度
総 収 益	2,196,334,541	1,717,866,159
総 費 用	2,164,952,725	2,043,916,491
差 引 額	31,381,816	△ 326,050,332

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は5億9,165万795円で、総収益の34.4%である。営業収益の内訳は、下水道使用料4億7,728万219円、一般会計補助金1億1,404万1千円及びその他営業収益32万9,576円である。営業収益を前年度と比較すると7億7,536万1,749円の減となっているが、これは主に、一般会計補助金7億7,795万7千円が減少したことなどによる。

営業費用は18億3,577万4,235円で、総費用の89.8%である。営業費用の内訳は、管渠費759万5,602円、処理場費4億2,179万6,292円、総係費5,279万2,043円及び減価償却費13億5,359万298円である。処理場費の主なものは、施設業務などに係る委託料3億2,281万1,168円である。営業費用を前年度と比較すると2,424万2,177円の減となっているが、これは主に、処理場費が1,250万8,496円、総係費が1,138万6,687円減少したことなどによる。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は11億2,621万5,364円で、総収益の65.6%である。営業外収益の内訳は、一般会計補助金5億3,859万1千円、長期前受金戻入5億8,627万9,590円及び雑収益134万4,774円である。営業外収益を前年度と比較すると2億9,689万3,367円の増となっている。これは主に、一般会計補助金3億1,154万4千円が増加したことなどによる。

営業外費用は2億74万2,256円で、総費用の9.8%である。営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2億59万4,175円及び雑支出14万8,081円である。営業外費用を前年度と比較すると2,697万6,425円の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費2,641万55円が減少したことなどによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益はなく、特別損失は、その他特別損失740万円となっている。これは、企業会計移行時における企業債の二重計上の修正処理である。特別損失を前年度と比較すると、6,981万7,632円の減となっている。これは主に、平成31年度下水道事業特別会計に係る未払消費税分4,745万7,500円及び一般会計繰入金金の精算分2,516万6千円の皆減によるものである。

(4) 不納欠損について

不納欠損額は次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
下水道使用料	件数	4	15	11
	金額(円)	22,097	269,839	247,742
下水道受益者負担金・分担金	件数	7	0	△7
	金額(円)	1,132,100	0	△1,132,100
合 計	件数	11	15	4
	金額(円)	1,154,197	269,839	△884,358

当年度の不納欠損は26万9,839円で、前年度に比べ88万4,358円の減となっている。なお、不納欠損理由は、地方自治法第236条による債権消滅時効などである。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

当年度の下水道使用料は4億7,728万219円で、これを年間総有収水量2,915,348m³で除すると、1m³当たりの下水道使用料単価は163円71銭となる。一方、汚水処理原価は、営業費用と営業外費用の合計額20億3,651万6,491円から長期前受金戻入5億8,627万9,590円を差し引いた額を年間総有収水量2,915,348m³で除すると、1m³当たり497円45銭となり、1m³あたり333円74銭の差損が生じている。これらを前年度と比較すると、使用料単価は61銭の増、汚水処理原価は18円69銭の減となっている。

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示すものであり、100%以上であることが必要であるが、100%を下回ると汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味する。当年度の経費回収率は32.9%で、経

費のほとんどが一般会計からの繰入金などによって賄われている。

使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度
1 m ³ 当たり使用料単価 (円)	163.10	163.71
1 m ³ 当たり汚水処理原価 (円)	516.14	497.45
差引 (円)	△353.04	△ 333.74
経費回収率 (%)	31.6	32.9

注1：1 m³当たり使用料単価 [下水道使用料 ÷ 年間総有収水量]

2：1 m³当たり汚水処理原価 [(営業費用+営業外費用-長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量]

3：経費回収率 [下水道使用料÷汚水処理費 × 100]

(6) 収支比率について

収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	101.4	84.0
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	73.5	32.2

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。また、営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は営業損失が生じている。

当年度の総収支比率は84.0%、営業収支比率は32.2%となった。

(7) 収支について

営業収益5億9,165万795円から営業費用18億3,577万4,235円を差し引いた12億4,412万3,440円が営業損失である。営業損失に営業外収益11億2,621万5,364円を加え、営業外費用2億74万2,256円を差し引いた3億1,865万332円が経常損失で、これに特別損失740万円を加えた3億2,605万332円が当年度純損失である。当年度純損失に前年度繰越利益剰余金を加えた2億9,466万8,516円が当年度未処理欠損金となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 4 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 287 億 7,518 万 9,828 円である。この内訳は、固定資産 285 億 2,102 万 3,368 円 (99.1%)、流動資産 2 億 5,416 万 6,460 円 (0.9%) である。固定資産を前年度と比較すると、13 億 5,359 万 298 円の減となっているが、これは減価償却によるものである。流動資産を前年度と比較すると 9,631 万 6,093 円の増となっているが、これは主に、現金預金が 9,439 万 2,194 円増加したことなどによる。

資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産構成比率	99.5	99.1
流動資産構成比率	0.5	0.9

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合で両方の比率の合計は 100%となる。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率は前年度に比べ 0.4 ポイント低下し 99.1%、流動資産構成比率は 0.4 ポイント上昇し 0.9%となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 203 億 3,776 万 1,876 円である。主なものは、固定負債のうち建設改良費に充てる企業債 78 億 5,495 万 2,660 円 (38.6%)、繰延収益の長期前受金のうち国庫補助金が 89 億 8,050 万 9,979 円 (44.2%)、同じく県負担金が 22 億 190 万 3,892 円 (10.8%) などである。負債総額を前年度と比較すると 17 億 4,659 万 5,873 円の減となっている。これは主に、企業債償還により固定負債が 11 億 9,745 万 6,193 円の減、長期前受金収益化累計額の増により繰延収益が 5 億 7,002 万 6,198 円の減となったことなどによる。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 84 億 3,742 万 7,952 円である。この内訳は資本金 80 億 2,796 万 7,724 円 (95.1%)、資本剰余金 7 億 412 万 8,744 円 (8.3%)、利益剰余金△2 億 9,466 万 8,516 円 (△3.5%) である。資本総額を前年度と比較すると 4 億 8,932 万 1,668 円の増となっているが、これは主に剰余金が 3 億 2,605 万 332 円減少したものの、資本金が 8 億 1,537 万 2 千円増加したためである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度の固定比率は144.5%で前年度より6.3ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされ、今年度の流動比率は21.5%で前年度より7.9ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされ、今年度の当座比率は19.7%で前年度より6.1ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされ、当年度の自己資本構成比率は68.6%で前年度より2.6ポイント上昇している。

財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度
固定比率	150.8	144.5
流動比率	13.6	21.5
当座比率	13.6	19.7
自己資本構成比率	66.0	68.6

注1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
3：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
4：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

下水道事業会計は、経営状況や資産等の内容を正確に把握し、経営の能率化を図る観点から、令和2年度から地方公営企業会計に移行された。

当年度末の処理区域内人口は前年度と比べ2.3%減少、普及率は同率となっている。年間汚水処理水量は前年度と比べ32,402 m³減少、年間有収水量は前年度と比べ4,735 m³増加している。

年間有収水量は、前年度と比較すると有収率は0.9%増加しているが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、公共下水道事業区域内の旅館保養所について宿泊者が減少となり、令和2年度と同様に令和元年度を下回ることとなった。

次に経営成績をみると、当年度の経常損失は3億1,865万332円となり、ここに特別損失を加えた当年度純損失は3億2,605万332円となっている。営業収益は、総収益の34.4%で、その内訳の主なものは、下水道使用料が4億7,728万219円、一般会計補助金が1億1,404万1千円である。また、当年度の経費回収率が32.9%と100%を大きく下回っていることから、汚水処理に係る経費のほとんどが使用料以外の収入によって賄われている状態にある。引き続き普及率の向上、経費節減に取り組むことが必要と考える。

下水道使用料の見通しは、長引く新型コロナウイルス感染症による移動自粛など観光客の減少により収益の悪化が懸念される状況である。新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、観光客の増加に期待するものの、全体として、人口減少や節水タイプの水栓器具の普及の高まりなどに伴い汚水処理量が減少し厳しい状況が推察される。

企業債の残高は、令和3年度末で89億8,678万6,459円となっており、減少傾向にあるもののその償還額が経営を圧迫する要因ともなっている。一般会計からの繰入金は基準外、基準内合わせて14億6,800万4千円で、下水道の運営には、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況になっている。繰入金については、交付税措置はあるものの一般会計の財政運営にも大きな影響があることとなる。

今後は、人口減少、企業債の償還、施設の老朽化に伴う、改築、更新計画なども必要となり、経営環境は、より一層厳しさを増すと考えられる。

汚水処理は、市民の生活環境の維持や観光をはじめとする経済活動などに欠かせないものとなっている。現在、状来収支の均衡を保つために料金改定や施設の統廃合に向けた取り組みが行われている。料金改定の検討を進めるにあたっては、事業の現状や課題、経営改善の取り組み、将来の更新計画、明確な改定理由などについて、適切な時期に、市民に対して丁寧な説明を行い、十分な理解が得られるよう努力され、的確な経営計画を立て、経営状況の改善と財政運営の健全化に努められることを要望する。

第3節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入場者数は93,205人で、前年度より8,887人の増となっている。内訳は、有料入場者が7,626人増、無料入場者が1,261人増である。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増減(B-A)
入場者数合計	人	191,199	176,049	197,356	84,318	93,205	8,887
有料入場者数	人	188,506	173,220	194,902	83,414	91,040	7,626
無料入場者数	人	2,693	2,829	2,454	904	2,165	1,261
営業日数	日	365	365	366	305	363	58
1日平均入場者数	人	523	482	539	276	256	△20
森の滑り台利用者数	人	42,681	45,000	47,909	23,265	27,283	4,018
しらさぎ座利用者数	人	16,750	314	1,752	—	—	—

下呂温泉の宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合（宿泊客対比）は16.0%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

なお、過去5年間の数値は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増減(B-A)
入場者数(人)	191,199	176,049	197,356	84,318	93,205	8,887
宿泊者数(人)	1,104,404	1,080,063	1,037,616	512,498	582,564	70,066
宿泊客対比(%)	17.3	16.3	19.0	16.5	16.0	△0.5

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増減(B-A)
職員数(人)	20	18	18	18	15	△3
平均給与(千円)	3,756	3,738	3,881	4,042	4,504	462
労働生産性(千円)	13,332	13,706	14,317	6,533	8,528	1,995
労働分配率(%)	28.2	27.3	27.1	61.9	52.8	△9.1

注：労働生産性：営業収益を職員数で除した数値（従業員1人当たりどれだけの付加価値を生み出しているかを表す指標）
労働分配率：平均給与を労働生産性で除した数値×100（付加価値のうち人件費の占める割合）

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり852万8,151円で、前年度と比較して199万4,762円の増となっている。これは、当年度の職員数15人と前年度と比較して3人減となったものの、営業収益が1億2,792万2,272円と前年度と比較して1,032万1,262円

増となったためである。また、前年度と比較して労働分配率が減少し、労働生産性が上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は1億4,258万6,728円で、予算額1億6,272万3千円に対し、2,013万6,272円減となっている。これは主に、予算で定めた業務の予定量103,600人に対し、実際の入場者数がこれを下回る93,205人の実績となったことなどによる。収益的収入の内訳は、営業収益1億4,037万1,358円（構成比98.4%）、営業外収益221万5,370円（構成比1.6%）で、前年度と比較すると、7,844万212円の減となっている。これは主に、前年度と比べ営業収益が1,130万7,722円、営業外収益が101万458円とそれぞれ増加したものの、使途不明金問題に係る不正会計処理（費用）の相殺消去によって計上された特別利益9,075万8,392円が皆減となったためである。

収益的支出の決算額は1億7,158万6,250円で、予算額1億8,386万円に対し、1,227万3,750円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用1億6,400万9,569円（構成比95.6%）、営業外費用757万6,681円（構成比4.4%）で、前年度と比較すると、2億6,260万3,609円の減となっている。これは主に、営業費用が98万8,269円、営業外費用が168万1,027円とそれぞれ増加したものの、使途不明金問題に係る着服金を計上した特別損失2億6,527万2,905円が皆減となったためである。

◆収益的収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	令和2年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
事業収益	162,723,000	142,586,728	△20,136,272	221,026,940	△78,440,212
営業収益	160,901,000	140,371,358	△20,529,642	129,063,636	11,307,722
営業外収益	1,822,000	2,215,370	393,370	1,204,912	1,010,458
特別利益	-	-	-	90,758,392	△90,758,392

◆収益的支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	令和2年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
事業費用	183,860,000	171,586,250	12,273,750	434,189,859	△262,603,609
営業費用	174,625,000	164,009,569	10,615,431	163,021,300	988,269
営業外費用	8,735,000	7,576,681	1,158,319	5,895,654	1,681,027
特別損失	-	-	-	265,272,905	△265,272,905
予備費	500,000	0	500,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

令和3年度及び令和2年度における資本的収入及び支出の計上はない。

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表5のとおりである。当年度の経営収支は、総収益1億3,013万4,525円に対し、総費用1億5,912万4,137円で、差引き2,898万9,612円が当年度純損失となっている。

過去5年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益	267,579,944	247,544,698	259,565,252	209,593,996	130,134,525
総 費 用	257,890,591	209,322,941	217,620,380	422,704,412	159,124,137
差 引 額	9,689,353	38,221,757	41,944,872	△213,110,416	△ 28,989,612

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は1億2,792万2,272円で総収益の98.3%である。営業収益の内訳は、利用収益6,407万417円、販売収益6,282万5,552円その他営業収益102万6,303円である。

営業収益を前年度と比較すると、1,032万1,262円の増となっているが、これは主に、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響で4月、5月と休村としたため、当年度は営業日数が増加し、それに伴う入場者数の増により、利用収益が626万3,351円、販売収益403万6,456円とそれぞれ増加したためである。

営業費用は1億5,907万9,857円で、その内訳は、一般管理費2,885万7,129円、施設経営費9,426万6,124円、販売費用2,591万757円、減価償却費1,004万5,847円である。

営業費用を前年度と比較すると、166万2,592円の増となっているが、これは、経営改善努力により合掌村トイレ清掃業務や合掌村植栽管理業務などの経費削減を測ったものの、過年度分消費税が1,309万5千円皆増したことなどによる。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は221万2,253円で、総収益の1.7%である。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入66万1,901円、雑収益155万352円である。営業外収益を前年度と比較すると、97万7,659円の増となっている。これは、寄付金109万3,890円が皆増となったためである。

営業外費用は4万4,280円で、前年度と比較して3万38円増加しているが、これは支払利息1万5,048円の皆増とレジ業務等における現金不足分の1万4,990円の増である。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はないため、前年度と比較してどちらも皆減となった。

(4) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度増減
総収支比率 (総収益対総費用比率)	103.8	118.3	119.3	49.6	81.8	32.2
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	103.4	117.9	118.4	74.7	80.4	5.7

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると 32.2 ポイント上昇し 81.8%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業収益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じていることを表す。前年度と比較すると、5.7 ポイント上昇し 80.4%となっている。

入場者 1 人当たりの過去 5 年間の営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
入場者 1 人当たり	営業収益	1,395	1,401	1,306	1,395	1,372
	営業費用	1,348	1,189	1,103	1,867	1,707

当年度の入場者 1 人当たりの営業収益は 1,372 円で、前年度対比 23 円の減となっている。1 人当たりの営業費用は 1,707 円で、前年度対比 160 円の減となったが、依然 1 人当たりの営業費用が営業費収益を上回っている。

(5) 収支について

営業収益 1 億 2,792 万 2,272 円から営業費用 1 億 5,907 万 9,857 円を差引いた 3,115 万 7,585 円が営業損失である。営業損失に営業外収益 221 万 2,253 円を加え、更に営業外費用 4 万 4,280 円を引いた 2,898 万 9,612 円が経常損失で、特別利益、特別損失がないため、当年度純損失は経常損失と同額の 2,898 万 9,612 円である。なお、当年度純損失に前年度繰越欠損金 1 億 177 万 511 円を加えた 1 億 3,076 万 123 円が当年度未処理欠損金である。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 6 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 2 億 4,355 万 5,462 円である。主なものは、固定資産 2 億 2,574 万 7,989 円 (92.8%) 及び流動資産 1,760 万 7,473 円 (7.2%) である。固定資産を前年度と比較すると、1,004 万 5,847 円の減となっているが、これは主に、有形固定資産の建物が 747 万 736 円、同じく構築物が 236 万 7,413 円とそれぞれ減価償却により減少したためである。

流動資産を前年度と比較すると 1,106 万 8,938 円の減となっているが、これは主に、現金預金
が 756 万 1,067 円減少したことによるものである。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度増減
固定資産構成比率	62.1	56.9	50.4	89.2	92.8	3.6
流動資産構成比率	37.9	43.1	49.6	10.8	7.2	△ 3.6

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の
占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産
構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。当年度の比率は前年度に比べ、固定資産構成
比率は、3.6 ポイント上昇し 92.8%、流動資産構成比率は 3.6 ポイント低下し 7.2%となってい
る。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 3,360 万 5,554 円である。この内訳は、繰延収益 1,007 万 5,611
円 (30.0%)、流動負債の未払金 1,177 万 8,711 円 (35.0%)、その他流動負債 500 万円 (14.9%)、
引当金 359 万 8,132 円 (10.7%) である。

負債総額を前年度と比較すると 787 万 4,827 円の増となっているが、これは主に、未払金が 565
万 2,488 円増、未払消費税が 315 万 3,100 円皆増したことによる。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 2 億 974 万 9,908 円である。この内訳は、資本金 3 億 1,064 万 906
円 (148.1%) と利益剰余金△1 億 89 万 998 円 (△48.1%) である。総資本額を前年度と比較する
と、2,898 万 9,612 円の減となっているが、これは、当年度純損失として計上した剰余金が 2,898
万 9,612 円減少したためである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度
は、102.7%で、前年度より 8.2 ポイント上昇している。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、
通常 200%以上が望ましいとされている。また、当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に
現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望まし
いとされている。当年度の流動比率は、74.8%で、前年度より 116.5 ポイント低下し、当座比率
は 49.1%で、前年度より 92.8 ポイント低下している。これは主に、計算の分子となる現金預金と
未収金が減少したことによる。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高

いとされている。当該年度は90.3%で、前年度より4.0ポイント低下している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
固定比率	66.2	60.7	53.1	94.5	102.7	8.2
流動比率	603.2	683.9	969.6	191.3	74.8	△ 116.5
当座比率	571.6	655.7	937.3	141.9	49.1	△ 92.8
自己資本構成比率	93.7	93.7	94.9	94.3	90.3	△ 4.0

注1：固定比率

[固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]

2：流動比率

[流動資産 ÷ 流動負債 × 100]

3：当座比率

[(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]

4：自己資本構成比率

[(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度の入場者数は、93,205人と前年度に比べ、10.5%増加した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度の入場者数197,356人と比較すると47.2%と半分以下である。令和2年5月、多額の使途不明金が発覚、現金預金の現在残高が微少であることが判明した。その後、入場者の増加とともに資金繰りも余裕ができることを期待したところであるが、目標には遠い大変厳しい状況が続いている。

経営成績をみると、前年度と比べ、営業収益は8.8%、営業費用は1.1%とそれぞれ増加し、当年度の純損失は2,898万9,612円となった。

現在、下呂温泉合掌村事業の経営は、合掌村の魅力を発信し入場者を増やす施策はもとより、これまで外部委託していた植栽管理を職員自ら実施するなど経費削減にも努力している。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による入場者数の減少により、入場料収入、販売収入が感染症流行前の水準に達し得ない状況である。また、留保資金の減少から施設の維持修繕、改修工事についても必要最小限のものを除き、先送りが必要となるなど、厳しい環境におかれている。

今日の下呂温泉合掌村は、「飛騨郷土館」を前身として昭和44年に開村して以来、下呂温泉宿泊者数の約2割の方が訪れる、民間と競合しないこの地方の重要な観光施設として、様々な観光ニーズに応えるべく、その役割を十分に果たしてきたといえる。現在の合掌村は、着地型観光を推進できる絶好の場として施設の必要性を見出すことができる。

今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に万全を期することが必要であるが、訪れる多くの観光客に、市内各地域の食文化、伝統芸能、特産品等の観光資源と、その魅力を引続き発信する施設であることが期待される。さらに、民間の方々により新たに設置された「下呂市下呂温泉合掌村経営改善委員会」の提言や検証を踏まえて、経営改善を進められて、新型コロナウイルス感染症が終息した後の観光客の増加を見据えて、経営基盤の立て直しを望むものである。

第4節 下呂市立金山病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入院患者数は延べ17,864人となり、前年度より1,596人減少している。また、外来患者数は延べ32,552人となり、312人増加している。患者一人1日当たりの診療収入は、入院については88円増の2万7,484円、外来については773円増の1万2,451円となっている。

職員数は、検査技師と理学療法士が1人ずつ増となったものの、医師2人、准看護師、看護助手各1人ずつの減により正職員が2人減の87人、臨時職員が検査技師の2人減、事務職員の2人増などにより52人となり、総職員数は前年度と同数の139人となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
病 床 数	床	99	99	99	99	99	
入院・外来延患者数	人	67,158	64,192	58,638	51,700	50,416	
入院延患者数	人	26,268	23,561	20,815	19,460	17,864	
入院患者数1日平均	人	72.0	64.6	56.9	53.3	48.9	
外来延患者数	人	40,890	40,631	37,823	32,240	32,552	
外来患者数1日平均	人	152.6	156.3	155.7	132.7	134.0	
病 床 利 用 率	%	72.7	65.2	57.4	53.9	49.4	
患者一人1日当 たり診療収入	入院	円	24,441	25,967	26,961	27,396	27,484
	外来	円	10,624	10,744	10,744	11,678	12,451

注1：病床数は、各年度末のものである。

2：入院延患者数 稼働日数（平成29・30・令和2・3年度365日、令和元年度366日）

3：外来延患者数 診療日数（平成29年度268日 平成30年度260日 令和元年度243日
令和2年度243日 令和3年度243日）

4：病床利用率 延入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

過去5年間の職員数の状況は次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	会計年度 任用職員	正職員	会計年度 任用職員
医師	8	1(9)	8	1(9)	7	1(8)	9	1(9)	7	1(10)
薬剤師	2	0	2	0	2	0	1	1	1	1
放射線技師	6	1	7	0	7	0	5	0	5	0
検査技師	5	0	6	0	5	0	4	2	5	0
理学療法士	5	0	5	0	6	0	6	0	7	0
作業療法士	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0
言語聴覚士	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
歯科衛生士	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
臨床工学技士	1	0	2	0	2	0	2	0	2	0
管理栄養士	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
看護師	36	8	38	11	37	9	37	9	37	10
准看護師	9	6	8	7	8	7	9	6	8	6
看護助手	3	12	3	13	2	13	2	13	1	14
ソーシャルワーカー	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
事務職員	8	2	6	2	6	2	6	2	6	4
その他の労務員	0	16	0	15	0	15	0	15	0	15
計	91	47	93	50	90	48	89	50	87	52
合 計	138		143		138		139		139	

※ () 内は非常勤である。

(2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数合計 50,416 人で、前年度に比べ 1,284 人減少している。診療科別では、小児科の患者数が 688 人、歯科の患者数が 496 人及び内科の患者数が 473 人増加したものの、外科の患者数が 2,770 人、人工透析の患者数が 93 人及び耳鼻咽喉科の患者数が 78 人とそれぞれ減少した。

過去5年間の診療科別患者数は次のとおりである。

(単位：人)

科 別		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度増減 (B-A)
内科	入院	10,818	9,615	6,139	4,587	5,428	841
	外来	17,033	16,428	15,396	13,636	13,268	△ 368
外科	入院	15,138	13,810	14,562	14,843	12,424	△ 2,419
	外来	7,638	7,834	7,223	6,900	6,549	△ 351
小児科	入院	312	136	114	18	9	△ 9
	外来	8,405	8,666	8,402	4,767	5,464	697
耳鼻咽喉科	入院	0	0	0	0	0	0
	外来	919	978	905	845	767	△ 78
人工透析	入院	0	0	0	0	0	0
	外来	1,973	2,224	1,918	1,785	1,692	△ 93
歯科	入院	0	0	0	12	3	△ 9
	外来	4,922	4,501	3,979	4,307	4,812	505
合計	入院	26,268	23,561	20,815	19,460	17,864	△ 1,596
	外来	40,890	40,631	37,823	32,240	32,552	312
	計	67,158	64,192	58,638	51,700	50,416	△ 1,284

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は13億766万1,652円で、予算額13億5,263万7千円に対し、4,497万5,348円の減となっている。収益的収入の内訳は、医業収益10億1,137万7,194円（構成比77.3%）、医業外収益2億9,628万4,458円（構成比22.7%）で、前年度と比較すると、4,531万5,680円の減となっている。これは主に医業収益が入院患者数の減などにより471万3,801円減少し、医業外収益が市からの繰入金の減などにより3,173万429円減少したためである。

収益的支出の決算額は14億3,736万4,485円で、予算額15億2,086万6千円に対し、8,350万1,515円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、医業費用14億1,167万4,670円（構成比98.2%）、医業外費用2,568万9,815円（構成比1.8%）で、前年度と比較すると、2億7,520万347円の減となっている。これは主に医師2人の減などにより医業費用が4,064万4,413円減少したことに加え、出資金の修正処理による特別損失が2億3,449万450円皆減したためである。

◆ 収 入

(単位:円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減 (B-A)	令和2年度 決算額 (C)	対前年度 決算増減(B-C)
病院事業収益	1,352,637,000	1,307,661,652	△ 44,975,348	1,352,977,332	△ 45,315,680
医業収益	1,053,852,000	1,011,377,194	△ 42,474,806	1,016,090,995	△ 4,713,801
医業外収益	298,785,000	296,284,458	△ 2,500,542	328,014,887	△ 31,730,429
特別利益	0	0	0	8,871,450	△ 8,871,450

◆ 支 出

(単位:円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	令和2年度 決算額 (C)	対前年度 決算増減(B-C)
病院事業費用	1,520,866,000	1,437,364,485	83,501,515	1,712,564,832	△ 275,200,347
医業費用	1,491,254,000	1,411,674,670	79,579,330	1,452,319,083	△ 40,644,413
医業外費用	26,910,000	25,689,815	1,220,185	25,755,299	△ 65,484
特別損失	0	0	0	234,490,450	△ 234,490,450
予備費	2,702,000	0	2,702,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は6,670万4千円で、予算額6,672万9千円に対し、2万5千円の減となっている。資本的収入の内訳は、出資金4,537万5千円(構成比68.0%)、国県支出金298万1千円(構成比4.5%)、繰入金244万8千円(構成比3.7%)、企業債1,540万円(構成比23.1%)、寄付金50万円(構成比0.7%)である。資本的収入を前年度と比較すると8,389万600円の減となっている。これは主に磁気共鳴画像装置(MRI装置)購入に係る県補助金の減などにより国県支出金が5,385万2,600円減少したことによる。

資本的支出の決算額は1億1,287万4,692円で、予算額1億1,511万7千円に対し、224万2,308円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費2,162万5,450円(構成比19.2%)、企業債償還金9,084万9,242円(構成比80.5%)、投資40万円(構成比0.4%)である。資本的支出を前年度と比較すると、8,426万33円の減となっているが、これは主に、建設改良費が8,698万6,150円減少したことなどによるものである。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,617万692円は、消費税資本的収支調整額196万5,950円及び過年度分損益勘定留保資金4,420万4,742円で補てんされている。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	令和2年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
資本的収入	66,729,000	66,704,000	△ 25,000	150,594,600	△ 83,890,600
出資金	45,375,000	45,375,000	0	43,961,000	1,414,000
国県支出金	3,006,000	2,981,000	△ 25,000	56,833,600	△ 53,852,600
繰入金	2,448,000	2,448,000	0	0	2,448,000
企業債	15,400,000	15,400,000	0	49,400,000	△ 34,000,000
寄付金	500,000	500,000	0	200,000	300,000
貸付金回収	0	0	0	200,000	△ 200,000

◆支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	令和2年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
資本的支出	115,117,000	112,874,692	2,242,308	197,134,725	△ 84,260,033
建設改良費	23,067,000	21,625,450	1,441,550	108,611,600	△ 86,986,150
企業債償還金	90,850,000	90,849,242	758	87,923,125	2,926,117
投資	1,200,000	400,000	800,000	600,000	△ 200,000

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表7のとおりである。当年度の経営収支は、総収益12億9,981万4,070円に対し、総費用14億4,064万6,359円で、差引き1億4,083万2,289円が当年度純損失となっている。

過去5年間の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益	1,468,493,104	1,436,296,591	1,492,861,413	1,345,966,764	1,299,814,070
総費用	1,501,490,708	1,482,490,733	1,458,376,670	1,725,288,667	1,440,646,359
差引額	△ 32,997,604	△ 46,194,142	34,484,743	△ 379,321,903	△ 140,832,289

(1) 医業収益及び医業費用について

医業収益は10億414万6,991円で、総収益の77.3%である。内訳は、入院収益4億9,097万4,933円、外来収益4億531万7,499円、その他医業収益1億785万4,559円である。医業収益を前年度と比較すると551万2,810円の減となっている。これは主に、外来患者数の増などにより外来収益が2,882万4,094円増加したものの、入院患者数の減少などにより入院収益が4,216万58円減少したことなどによるものである。

医業費用は13億8,010万6,217円で、総費用の95.8%である。主な内訳は、給与費8億4,764万4,666円、材料費1億6,673万4,200円、経費2億7,326万6,510円、減価償却費9,010万181円などである。医業費用を前年度と比較すると、3,827万8,103円の減となっている。これは主に、医師2名の減などにより給与費が4,264万366円減少したことなどによるものである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収支比率	84.4	80.8	76.8	71.2	72.8

注：医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

医業収支比率は、医業活動の収益性を示すもので、数字が高いほど効率的な経営を行っていることを示す。当年度は72.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

(2) 医業外収益及び医業外費用について

医業外収益は2億9,566万7,079円で、総収益の22.7%である。主な内訳は、負担金交付金2億4,143万2千円、他会計補助金2,524万円、長期前受金戻入2,180万7,999円である。医業外収益を前年度と比較すると3,176万8,434円の減となっているが、これは主に負担金交付金が2,260万4千円増加したものの、国庫等補助金が4,309万1,400円、その他医業外収益が1,572万2,890円とそれぞれ減となったことなどによる。

医業外費用は6,054万142円で、総費用の4.2%である。主な内訳は、雑支出3,955万5,608円、支払利息及び企業債取扱諸費1,566万3,599円である。医業外費用を前年度と比較すると、1,187万3,755円の減となっているが、これは主に雑支出が1,101万8,909円の減となったことによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はないため、前年度と比較してどちらも皆減となった。

(4) 不納欠損について

過去2年間の不納欠損額は次のとおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
件数	10	4	△6
金額(円)	1,583,275	118,110	△1,465,165

当年度の不納欠損は11万8,110円で、前年度に比べ146万5,165円の減となっている。なお、不納欠損の理由は、下呂市債権管理条例第16条による債権放棄などである。

(5) 収支について

医業収益10億414万6,991円から医業費用13億8,010万6,217円を引いた3億7,595万9,226円が、医業損失である。医業損失に医業外収益2億9,566万7,079円を加え、更に医業

外費用 6,054 万 142 円を引いた 1 億 4,083 万 2,289 円が経常損失である。特別利益、特別損失はないため、当年度純損失は経常損失と同額の 1 億 4,083 万 2,289 円である。なお、当年度純損失に前年度繰越欠損金 15 億 8,549 万 57 円を加えた 17 億 2,632 万 2,346 円が当年度未処理欠損金である。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 8 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 20 億 6,967 万 4,785 円である。この内訳は、固定資産 18 億 5,108 万 8,169 円 (89.4%) と流動資産 2 億 1,858 万 6,616 円 (10.6%) である。固定資産を前年度と比較すると 7,613 万 8,331 円の減となっているが、これは主に建物が 4,675 万 4,326 円、器械備品が 1,481 万 5,902 円減少したことなどによるものである。流動資産を前年度と比較すると 1 億 1,431 万 9,465 円の減となっているが、これは主に現金預金が 5,304 万 3,832 円、未収金が 6,162 万 3,535 円減少したことによるものである。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 21 億 7,488 万 6,890 円である。この内訳は、固定負債の企業債 14 億 1,285 万 2,363 円 (65.0%)、流動負債の企業債 1 億 277 万 7,479 円 (4.7%)、未払金 7,844 万 5,749 円 (3.6%)、引当金 5,042 万 6 千円 (2.3%)、繰延収益の長期前受金 6 億 8,950 万 6,760 円 (31.7%)、収益化累計額△1 億 7,415 万 5,576 円 (△8.0%) などである。負債総額を前年度と比較すると 9,500 万 507 円の減となっているが、これは主に流動負債の未払金が 1 億 382 万 5,712 円減少したことなどによるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は△1 億 521 万 2,105 円である。この内訳は、資本金 15 億 7,752 万 4,337 円及び剰余金△16 億 8,273 万 6,442 円である。資本総額を前年度と比較すると 9,545 万 7,289 円の減となっているが、これは主に資本金が 4,537 万 5 千円増加したものの、剰余金の当年度未処理欠損金が 1 億 4,083 万 2,289 円増加したことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は 451.3%で、前年度より 81.7 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。当年度は 101.5%で、前年度より 1.2 ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。当年度は88.6%で、前年度より9.8ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動資産とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度は84.5%で、前年度より10.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は19.8%で、前年度より3.3ポイント低下している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定比率	325.3	346.7	319.3	369.6	451.3
固定資産対長期資本比率	98.2	99.8	98.8	100.3	101.5
流動比率	117.6	101.8	111.4	98.4	88.6
当座比率	115.6	99.1	108.6	95.4	84.5
自己資本構成比率	27.4	25.6	28.0	23.1	19.8

- 注 1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
 2：固定資産対長期資本比率 [固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) × 100]
 3：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
 4：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
 5：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度の入院延患者数は、前年度に比べ 8.2%減少し、全病床の病床利用率は 49.4%で、前年度に比べ 4.5 ポイント低下している。外来延患者数は、前年度に比べ 1.0%増加している。減少及び低下の主な要因は、内科医の欠員、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えなどによるものである。

経営成績についてみると、医業収益は、10 億 414 万 6,991 円で主に入院患者数の減少により、前年度に比べ 0.5%減少している。医業収益の内訳をみると、入院収益は、前年度に比べ 7.9%減少し、外来収益は、前年度に比べ 7.7%増加している。医業費用は 13 億 8,010 万 6,217 円で、医師 2 名の減による給与費などにより、前年度に比べ 2.7%減少している。その結果、医業損失は 3 億 7,595 万 9,226 円となり、前年度に比べ、8.0%減少し、医業収支比率は、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇して 72.8%となり、前年度より改善している。

医業外収益は 2 億 9,566 万 7,079 円で前年度より 3,176 万 8,434 円の減少となっている。医業外費用は 6,054 万 142 円で前年度より 1,187 万 3,755 円の減少となっている。この結果、当年度純損失が 1 億 4,083 万 2,289 円となり赤字決算となった。大幅な収入の減少に対応するため、令和 2 年度に引き続き国から運転資金として 1 億円の特別減収対策企業債を借り入れて対応しており、厳しい経営状況となっている。

収入確保を図るには病床利用率の向上が必要であることから、病床機能の見直しを行うなど効率的な利用を図り、引き続き他病院などとの連携や病院の情報発信により、病床利用率の向上を目指していただきたい。

経営環境は、人口減少、医療制度改革による医療費の抑制、医療スタッフ不足、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う患者の受診控えなど厳しい状況が続く中、地域の公立病院には、訪問診療、訪問看護などによる在宅医療の支援や、開業医などとの機能分担による連携など、地域に密着した医療の提供が、より一層求められるものと思われる。さらには、東白川村等への医師派遣を計画実施するなど、へき地拠点病院としての役割も重要である。

こうしたことに応えるためには、医師、看護師等の確保、医業収入の確保と支出の抑制に努められ、市民の命と健康を守るために金山病院が担う役割を果たせるよう、一般会計の適切な負担について協議しながら、令和 4 年度に作成される新たな病院改革プランに基づいて、安心して医療を受けることができる持続可能な病院運営に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	3 9
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	4 1
別表 3	下呂市下水道事業比較損益計算書	4 3
別表 4	下呂市下水道事業比較貸借対照表	4 5
別表 5	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	4 7
別表 6	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	4 9
別表 7	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	5 1
別表 8	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	5 3

下呂市水道事業

費用の部					
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)
2 営業費用	1,152,172,149	95.4	1,115,161,225	93.3	37,010,924
(1) 原水及び浄水費	245,219,264	20.3	214,693,310	18.0	30,525,954
(2) 配水及び給水費	87,668,668	7.3	61,631,813	5.2	26,036,855
(3) 総係費	177,092,457	14.7	146,982,334	12.3	30,110,123
(4) 減価償却費	618,320,899	51.2	691,073,445	57.8	△ 72,752,546
(5) 資産減耗費	23,870,861	2.0	780,323	0.1	23,090,538
4 営業外費用	55,616,533	4.6	72,063,142	6.0	△ 16,446,609
(1) 支払利息	54,875,464	4.5	63,314,048	5.3	△ 8,438,584
(2) 雑支出	741,069	0.1	8,749,094	0.7	△ 8,008,025
5 特別損失	0	0.0	7,790,000	0.7	△ 7,790,000
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
(2) その他特別損失	0	0.0	7,790,000	0.7	△ 7,790,000
計	1,207,788,682	100.0	1,195,014,367	100.0	12,774,315
当年度純利益	—		—		—

比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 営業収益	589,425,933	72.7	593,778,852	69.5	△ 4,352,919
(1) 給水収益	588,436,833	72.6	592,752,986	69.4	△ 4,316,153
(2) その他営業収益	989,100	0.1	1,025,866	0.1	△ 36,766
3 営業外収益	220,867,454	27.3	260,809,275	30.5	△ 39,941,821
(1) 受取利息	608,000	0.1	1,260,871	0.1	△ 652,871
(2) 長期前受金戻入	173,905,284	21.5	229,165,678	26.8	△ 55,260,394
(3) 貸倒引当金戻入益	1,103,468	0.1	0	0.0	1,103,468
(4) 雑収益	2,510,702	0.3	1,252,726	0.1	1,257,976
(5) 県補助金	328,000	0.0	0	0.0	328,000
(6) 一般会計補助金	42,412,000	5.2	29,130,000	3.4	13,282,000
計	810,293,387	100.0	854,588,127	100.0	△ 44,294,740
当年度純損失	397,495,295		340,426,240		57,069,055

下呂市水道事業

資 産 の 部					
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
1 固定資産	10,792,795,161	90.6	11,301,687,381	90.2	△ 508,892,220
(1) 有形固定資産	10,792,754,560	90.6	11,301,646,780	90.2	△ 508,892,220
イ 土地	506,336,027	4.2	506,336,027	4.0	0
ロ 建物	423,807,460	3.6	434,562,589	3.5	△ 10,755,129
ハ 構築物	8,680,727,538	72.9	9,135,834,657	72.9	△ 455,107,119
ニ 機械及び装置	1,130,469,622	9.5	1,186,752,494	9.5	△ 56,282,872
ホ 車両運搬具	282,810	0.0	282,810	0.0	0
ヘ 工具器具及び備品	30,791,103	0.3	32,528,203	0.3	△ 1,737,100
ト 建設仮勘定	20,340,000	0.2	5,350,000	0.0	14,990,000
(2) 無形固定資産	40,601	0.0	40,601	0.0	0
イ 電話加入権	40,600	0.0	40,600	0.0	0
ロ その他無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0
2 流動資産	1,121,188,614	9.4	1,225,393,747	9.8	△ 104,205,133
(1) 現金預金	1,008,148,421	8.5	1,130,717,078	9.0	△ 122,568,657
(2) 前年度未収金	57,840	0.0	1,736,892	0.0	△ 1,679,052
(3) 営業未収金	57,762,807	0.5	49,186,737	0.4	8,576,070
(4) その他未収金	751,226	0.0	6,705,900	0.1	△ 5,954,674
(5) 貸倒引当金	△ 2,193,109	△ 0.0	△ 3,343,914	△ 0.0	1,150,805
(6) 貯蔵品	8,901,129	0.1	10,191,054	0.1	△ 1,289,925
(7) 前払金	42,760,300	0.4	25,200,000	0.2	17,560,300
(8) その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0
合 計	11,913,983,775	100.0	12,527,081,128	100.0	△ 613,097,353

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
3 固定負債	2,922,661,939	24.5	3,278,399,694	26.2	△ 355,737,755
(1) 企業債	2,922,661,939	24.5	3,278,399,694	26.2	△ 355,737,755
4 流動負債	469,475,949	3.9	501,080,957	4.0	△ 31,605,008
(1) 企業債	364,908,453	3.1	375,145,714	3.0	△ 10,237,261
(2) 未払金	83,796,096	0.7	93,617,889	0.7	△ 9,821,793
(3) 未払消費税	0	0.0	11,533,600	0.1	△ 11,533,600
(4) 預り金	9,860,400	0.1	9,901,866	0.1	△ 41,466
(5) 引当金	5,911,000	0.0	5,881,888	0.0	29,112
(6) その他流動負債	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0
5 繰延収益	3,593,356,999	30.2	3,753,651,294	30.0	△ 160,294,295
(1) 長期前受金	4,532,697,450	38.0	4,530,396,747	36.2	2,300,703
イ 国庫補助金	803,129,848	6.7	805,905,585	6.4	△ 2,775,737
ロ 工事負担金	821,868,914	6.9	820,870,293	6.6	998,621
ハ 受贈財産評価額	891,376,738	7.5	893,530,456	7.1	△ 2,153,718
ニ 加入分担金	25,609,260	0.2	16,909,260	0.1	8,700,000
ホ 県補助金	1,990,712,690	16.7	1,993,181,153	15.9	△ 2,468,463
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 939,340,451	△ 7.9	△ 776,745,453	△ 6.2	△ 162,594,998
イ 国庫補助金	△ 279,436,018	△ 2.3	△ 237,171,919	△ 1.9	△ 42,264,099
ロ 工事負担金	△ 287,080,964	△ 2.4	△ 252,534,671	△ 2.0	△ 34,546,293
ハ 受贈財産評価額	△ 98,721,321	△ 0.8	△ 100,529,823	△ 0.8	1,808,502
ニ 県補助金	△ 274,102,148	△ 2.3	△ 186,509,040	△ 1.5	△ 87,593,108
負債合計	6,985,494,887	58.6	7,533,131,945	60.1	△ 547,637,058
6 資本金	5,734,270,166	48.1	5,402,235,166	43.1	332,035,000
(1) 自己資本金	5,734,270,166	48.1	5,402,235,166	43.1	332,035,000
7 剰余金	△ 805,781,278	△ 6.8	△ 408,285,983	△ 3.3	△ 397,495,295
(1) 資本剰余金	14,808,514	0.1	14,808,514	0.1	0
受贈財産評価額	14,808,514	0.1	14,808,514	0.1	0
(2) 利益剰余金	△ 820,589,792	△ 6.9	△ 423,094,497	△ 3.4	△ 397,495,295
減債積立金	80,686,233	0.7	80,686,233	0.6	0
建設改良積立金	52,560,874	0.4	52,560,874	0.4	0
当年度未処理欠損金	953,836,899	△ 8	556,341,604	△ 4.4	397,495,295
資本合計	4,928,488,888	41.4	4,993,949,183	39.9	△ 65,460,295
合 計	11,913,983,775	100.0	12,527,081,128	100.0	△ 613,097,353

下呂市下水道事業

費用の部					
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
2 営業費用	1,835,774,235	89.8	1,860,016,412	85.9	△ 24,242,177
(1) 管渠費	7,595,602	0.4	8,064,496	0.4	△ 468,894
(2) 処理場費	421,796,292	20.6	434,304,788	20.1	△ 12,508,496
(3) 総係費	52,792,043	2.6	64,178,730	3.0	△ 11,386,687
(4) 減価償却費	1,353,590,298	66.2	1,351,647,120	62.4	1,943,178
(5) 資産減耗費	0	0.0	1,821,278	0.1	△ 1,821,278
4 営業外費用	200,742,256	9.8	227,718,681	10.5	△ 26,976,425
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	200,594,175	9.8	227,004,230	10.5	△ 26,410,055
(2) 雑支出	148,081	0.0	714,451	0.0	△ 566,370
5 特別損失	7,400,000	0.4	77,217,632	3.6	△ 69,817,632
(1) その他特別損失	7,400,000	0.4	77,217,632	3.6	△ 69,817,632
計	2,043,916,491	100.0	2,164,952,725	100.0	△ 121,036,234
当年度純利益	—		31,381,816		△ 31,381,816

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	
3 固定負債	7,862,352,660	27.3	9,059,808,853	30.2	△ 1,197,456,193	
(1) 企業債	7,862,352,660	27.3	9,059,808,853	30.2	△ 1,197,456,193	
イ 建設改良費に充てる企業債	7,854,952,660	27.3	9,052,408,853	30.1	△ 1,197,456,193	
ロ その他企業債	7,400,000	0.0	7,400,000	0.0	0	
4 流動負債	1,180,791,003	4.1	1,159,904,485	3.9	20,886,518	
(1) 企業債	1,124,433,801	3.9	1,080,319,350	3.6	44,114,451	
(2) 未払金	53,990,202	0.2	76,610,763	0.3	△ 22,620,561	
(3) 預り金	0	0.0	55,684	0.0	△ 55,684	
(4) 引当金	2,367,000	0.0	2,918,688	0.0	△ 551,688	
5 繰延収益	11,294,618,213	39.3	11,864,644,411	39.5	△ 570,026,198	
(1) 長期前受金	12,438,888,886	43.2	12,450,092,003	41.5	△ 11,203,117	
イ 国庫補助金	8,980,509,979	31.2	8,980,872,990	29.9	△ 363,011	
ロ 県補助金	2,201,903,892	7.7	2,202,149,619	7.3	△ 245,727	
ハ 受益者負担金	917,067,738	3.2	919,291,817	3.1	△ 2,224,079	
ニ 受益者分担金	2,136,000	0.0	10,506,300	0.0	△ 8,370,300	
ホ その他長期前受金	337,271,277	1.2	337,271,277	1.1	0	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,171,067,565	△ 4.1	△ 585,447,592	△ 1.9	△ 585,619,973	
イ 国庫補助金	△ 920,884,017	△ 3.2	△ 460,375,042	△ 1.5	△ 460,508,975	
ロ 県補助金	△ 171,582,372	△ 0.6	△ 85,791,186	△ 0.3	△ 85,791,186	
ハ 受益者負担金	△ 78,562,728	△ 0.3	△ 39,281,364	△ 0.1	△ 39,281,364	
ニ 受益者分担金	△ 38,448	0.0	0	0.0	△ 38,448	
(3) 建設仮勘定長期前受金	26,796,892	0.1	0	0.0	26,796,892	
イ 受益者負担金	8,507,140	0.0	0	0.0	8,507,140	
ロ 受益者分担金	18,289,752	0.1	0	0.0	18,289,752	
負債合計	20,337,761,876	70.7	22,084,357,749	73.5	△ 1,746,595,873	
6 資本金	8,027,967,724	27.9	7,212,595,724	24.0	815,372,000	
(1) 自己資本金	8,027,967,724	27.9	7,212,595,724	24.0	815,372,000	
7 剰余金	409,460,228	1.4	735,510,560	2.4	△ 326,050,332	
(1) 資本剰余金	704,128,744	2.4	704,128,744	2.3	0	
イ 国庫補助金	687,534,430	2.4	687,534,430	2.3	0	
ロ 受贈財産評価額	16,594,314	0.1	16,594,314	0.1	0	
(2) 利益剰余金	△ 294,668,516	△ 1.0	31,381,816	0.1	△ 326,050,332	
イ 当年度未処分利益剰余金	—	—	31,381,816	0.1	△ 31,381,816	
ロ 当年度未処理欠損金	294,668,516	1.0	—	—	294,668,516	
資本合計	8,437,427,952	29.3	7,948,106,284	26.5	489,321,668	
合 計	28,775,189,828	100.0	30,032,464,033	100.0	△ 1,257,274,205	

下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
1 固定資産	225,747,989	92.8	235,793,836	89.2	△ 10,045,847
(1)有形固定資産	225,669,026	92.7	235,714,873	89.1	△ 10,045,847
イ 土地	116,186,657	47.7	116,186,657	43.9	0
ロ 建物	80,934,842	33.3	88,405,578	33.4	△ 7,470,736
ハ 構築物	27,028,200	11.1	29,395,613	11.1	△ 2,367,413
ニ 機械及び装置	1,206,089	0.5	1,357,087	0.5	△ 150,998
ホ 車両運搬具	11,635	0.0	11,635	0.0	0
ヘ 器具備品	301,603	0.1	358,303	0.1	△ 56,700
(2)無形固定資産	78,963	0.0	78,963	0.0	0
イ 電話加入権	78,963	0.0	78,963	0.0	0
2 流動資産	17,607,473	7.2	28,676,411	10.8	△ 11,068,938
(1)現金預金	7,663,029	3.1	15,224,096	5.8	△ 7,561,067
(2)未収金	3,899,449	1.6	6,048,528	2.3	△ 2,149,079
(3)貯蔵品	1,044,995	0.4	2,403,787	0.9	△ 1,358,792
(4)その他流動資産	5,000,000	2.1	5,000,000	1.9	0
合 計	243,355,462	100.0	264,470,247	100.0	△ 21,114,785

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
3 流動負債	23,529,943	9.7	14,993,215	5.7	8,536,728
(1)未払金	11,778,711	4.8	6,126,223	2.3	5,652,488
(2)未払消費税	3,153,100	1.3	0	0.0	3,153,100
(3)引当金	3,598,132	1.5	3,866,992	1.5	△ 268,860
(4)その他流動負債	5,000,000	2.1	5,000,000	1.9	0
4 繰延収益	10,075,611	4.1	10,737,512	4.1	△ 661,901
(1)長期前受金	46,119,517	19.0	46,119,517	17.4	0
(2)長期前受金収益化累計額	△ 36,043,906	△ 14.8	△ 35,382,005	△ 13.4	△ 661,901
負債合計	33,605,554	13.8	25,730,727	9.7	7,874,827
5 資本金	310,640,906	127.6	310,640,906	117.5	0
(1)自己資本金	310,640,906	127.6	310,640,906	117.5	0
6 剰余金	△ 100,890,998	△ 41.5	△ 71,901,386	△ 27.2	△ 28,989,612
(1)利益剰余金	△ 100,890,998	△ 41.5	△ 71,901,386	△ 27.2	△ 28,989,612
イ 建設改良積立金	29,869,125	12.3	29,869,125	11.3	0
ロ 当年度未処理欠損金	130,760,123	△ 53.7	101,770,511	△ 38.5	130,760,123
資本合計	209,749,908	86.2	238,739,520	90.3	△ 238,739,520
合 計	243,355,462	100.0	264,470,247	100.0	△ 230,864,693

下呂市立金山病院事業

費用の部					
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
2 医業費用	1,380,106,217	95.8	1,418,384,320	82.2	△ 38,278,103
(1) 給与費	847,644,666	58.8	890,285,032	51.6	△ 42,640,366
(2) 材料費	166,734,200	11.6	173,644,900	10.1	△ 6,910,700
(3) 経費	273,266,510	19.0	260,558,358	15.1	12,708,152
(4) 減価償却費	90,100,181	6.3	80,534,334	4.7	9,565,847
(5) 資産減耗費	843,322	0.1	11,606,440	0.7	△ 10,763,118
(6) 研究研修費	1,517,338	0.1	1,755,256	0.1	△ 237,918
4 医業外費用	60,540,142	4.2	72,413,897	4.2	△ 11,873,755
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,663,599	1.1	16,432,092	1.0	△ 768,493
(2) 雑支出	39,555,608	2.7	50,574,517	2.9	△ 11,018,909
(3) 雑損失	159,935	0.0	246,288	0.0	△ 86,353
(4) 長期前払消費税償却	5,161,000	0.4	5,161,000	0.3	0
6 特別損失	0	0.0	234,490,450	13.6	△ 234,490,450
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	225,619,000	13.1	△ 225,619,000
(2) その他特別損失	0	0.0	8,871,450	0.5	△ 8,871,450
計	1,440,646,359	100.0	1,725,288,667	100.0	△ 284,642,308
当年度純利益	—		—		—

比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 医業収益	1,004,146,991	77.3	1,009,659,801	75.0	△ 5,512,810
(1)入院収益	490,974,933	37.8	533,134,991	39.6	△ 42,160,058
(2)外来収益	405,317,499	31.2	376,493,405	28.0	28,824,094
(3)その他医業収益	107,854,559	8.3	100,031,405	7.4	7,823,154
3 医業外収益	295,667,079	22.7	327,435,513	24.3	△ 31,768,434
(1)他会計補助金	25,240,000	1.9	26,740,000	2.0	△ 1,500,000
(2)国庫等補助金	635,000	0.0	43,726,400	3.2	△ 43,091,400
(3)負担金交付金	241,432,000	18.6	218,828,000	16.3	22,604,000
(4)患者外給食収益	99,550	0.0	99,550	0.0	0
(5)長期前受金戻入	21,807,999	1.7	15,866,143	1.2	5,941,856
(6)その他医業外収益	6,452,530	0.5	22,175,420	1.6	△ 15,722,890
5 特別利益	0	0.0	8,871,450	0.7	△ 8,871,450
(1)その他特別利益	0	0.0	8,871,450	0.7	△ 8,871,450
計	1,299,814,070	100.0	1,345,966,764	100.0	△ 46,152,694
当年度純損失	140,832,289		379,321,903		△ 238,489,614

下呂市立金山病院事業

資 産 の 部					
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 固定資産	1,851,088,169	89.4	1,927,226,500	85.3	△ 76,138,331
(1)有形固定資産	1,768,387,309	85.4	1,830,198,625	81.0	△ 61,811,316
イ 土地	26,365,904	1.3	26,365,904	1.2	0
ロ 建物	1,561,738,426	75.5	1,608,492,752	71.2	△ 46,754,326
ハ 構築物	355,112	0.0	452,560	0.0	△ 97,448
ニ 器械備品	179,105,506	8.7	193,921,408	8.6	△ 14,815,902
ホ 車両	822,361	0.0	966,001	0.0	△ 143,640
(2)無形固定資産	25,874,401	1.3	35,040,416	1.6	△ 9,166,015
イ ソフトウェア	25,874,401	1.3	35,040,416	1.6	△ 9,166,015
(3)投資その他資産	56,826,459	2.7	61,987,459	2.7	△ 5,161,000
イ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0
ロ 長期前払消費税	56,774,829	2.7	61,935,829	2.7	△ 5,161,000
ハ 破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0
ニ その他の投資	51,630	0.0	51,630	0.0	0
2 流動資産	218,586,616	10.6	332,906,081	14.7	△ 114,319,465
(1)現金預金	47,808,698	2.3	100,852,530	4.5	△ 53,043,832
(2)未収金	160,529,100	7.8	222,152,635	9.8	△ 61,623,535
(3)貯蔵品	5,246,478	0.3	4,900,916	0.2	345,562
(4)その他流動資産	2,340	0.0	0	0.0	2,340
(5)その他流動資産	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	0
合 計	2,069,674,785	100.0	2,260,132,581	100.0	△ 190,457,796

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
3 固定負債	1,412,852,363	68.3	1,400,230,694	62.0	12,621,669
(1) 企業債	1,412,852,363	68.3	1,400,230,694	62.0	12,621,669
4 流動負債	246,683,343	11.9	338,426,520	15.0	△ 91,743,177
(1) 企業債	102,777,479	5.0	90,848,390	4.0	11,929,089
(2) 未払金	78,445,749	3.8	182,271,461	8.1	△ 103,825,712
(3) 未払消費税等	2,729,300	0.1	1,853,600	0.1	875,700
(4) 預り金	7,304,815	0.4	6,598,069	0.3	706,746
(5) 引当金	50,426,000	2.4	51,855,000	2.3	△ 1,429,000
(6) その他流動負債	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	0
5 繰延収益	515,351,184	24.9	531,230,183	23.5	△ 15,878,999
長期前受金	689,506,760	33.3	683,577,760	30.2	5,929,000
収益化累計額	△ 174,155,576	△ 8.4	△ 152,347,577	△ 6.7	△ 21,807,999
負債合計	2,174,886,890	105.1	2,269,887,397	100.4	△ 95,000,507
6 資本金	1,577,524,337	76.2	1,532,149,337	67.8	45,375,000
(1) 自己資本金	1,577,524,337	76.2	1,532,149,337	67.8	45,375,000
7 剰余金	△ 1,682,736,442	△ 81.3	△ 1,541,904,153	△ 68.2	△ 140,832,289
(1) 資本剰余金	26,365,904	1.3	26,365,904	1.2	0
イ 受贈財産評価額	26,365,904	1.3	26,365,904	1.2	0
(2) 利益剰余金	△ 1,709,102,346	△ 82.6	△ 1,568,270,057	△ 69.4	△ 140,832,289
イ 減債積立金	17,220,000	0.8	17,220,000	0.8	0
ロ 当年度未処理欠損金	1,726,322,346	△ 83.4	1,585,490,057	△ 70.2	140,832,289
資本合計	△ 105,212,105	△ 5.1	△ 9,754,816	△ 0.4	△ 95,457,289
合 計	2,069,674,785	100.0	2,260,132,581	100.0	△ 190,457,796